２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件借入場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　令和５年・令和６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。
⑹　入札書受領期限以前の過去５年間において、当該ソフトウェアライセンス又はこれと同等以上のソフトウェアライセンスを納入・設置した実績を１件以上有していること。
⑺　ISO／IEC27001：2013、ISO／IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該借入物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から下記の交付場所にて交付する。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。　独立行政法人都市再生機構本社　総務部　情報システム推進課　笹川　　修
電話045―650―0361
メール：s-sasakawa@ur-net.go.jp
ただし、郵送の場合は、交付依頼日から３営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記⑶の入札書等の受領期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。
⑶　申請書の受領期限　令和６年１月24日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　入札書等の受領期限　令和６年３月７日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月８日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に必要な証明書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類は当機構において審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAHAMA Toshio, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Procurement of the license (Office 365 E1), 1 set
⑷　Lease period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2026
⑸　Lease places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024
⑤　have proven to meet all the requirements of the specifications
⑥　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years
⑦　have the ISMS certification or the Privacy Mark License
⑧　have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 7 March 2024
⑻　Contact point for the notice : SASAKAWA Shu, information system Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0361

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月11日
独立行政法人自動車技術総合機構
交通安全環境研究所長　松田　　敦
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　不具合情報横断検索システムに係る運用・保守及び改良　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所　リコール技術検証部
⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第25条の規定に該当しない者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度に、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者。
⑶　国の機関において、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者。
⑸　入札説明書の交付を受けた者。